

## セミナー

# 「北海道の特性に対応した移住・定住の道筋を探る」



北海道の人口は、1997年の570万人をピークに減少し、2020年の国勢調査では523万人となりました。さらに、道内各地では少子化・高齢化が進み、過疎部では産業や行政サービスの維持が難しくなるおそれがあります。これらの課題解決に向け、各市町村では産業や地域活動の担い手を確保すべく、国の地方創生支援を活用し、様々な移住・定住の促進が図られています。

当協会では、こうした背景を受けて、移住・定住に関わる研究成果の概要をとりまとめ、『北海道における移住定住に向けた取組み』を2023年2月に発行しました。

この冊子発行に併せて、2023年3月2日に北海道大学学術交流会館でセミナーを開催しました。第1部は各研究成果の報告、第2部は「北海道の特性に対応した移住・定住の道筋を探る」をテーマにパネルディスカッションを行いました。今回は、パネルディスカッションにおける議論の様子をお伝えします。

**黒崎（コーディネーター）** 本日のパネルディスカッションでは、『北海道の特性に対応した移住・定住の道筋を探る』をテーマに、「関係人口づくりと移住定住」、「地域とのコミュニティの関わり」のほか、「地方の移住定住と課題」について議論を進めたいと思います。

最初に「関係人口づくりと移住定住」に関して、中山先生からお話を伺いたいと思います。

### 関係人口づくりと移住定住との関わり

**中山** 多くの自治体では、移住に伴う様々な支援を行っています。中には支援金が受けられる制度もありますが、支援金目的の移住には少し違和感があります。受け入れ側は、地域課題を一緒に寄り添う同志、仲間のような移住者に来て



中山健一郎 氏

いただきたい。そこには、受け入れ側が移住者に対して何を求めるのか。無償の労働か、対価を払うのかの整理ができていないように思われます。これが関係人口論において、ワーケーション\*1を活かす際に決め手を欠くところだと考えています。

私の提案したいポイントは、地域連携による視点として、ゲートウェイシティ\*2をキーワードに、そこからさらに別の地方に移住する。その中で、不足するのがエンゲージメント、幸福感をどう考えるのか。関係人口に何を期待するかだと思います。

**山村** 関係人口には、何を期待するのかなど、定義には曖昧な部分があります。移住者との話では、無理に定住を目指さず年齢に合った生活の仕方を重視している方が多く、その時の幸福感、ワークライフバランス\*3を実現する上で、この場所に合っていると思う人に来てもらえればいいと思います。私自身も清里町の移住者ですが共感する部分がありました。

\*1 ワーケーションは、「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語。観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方

\*2 ゲートウェイシティは、その周辺地域や地域の経済的な中心地となる都市のこと。

\*3 ワークライフバランスは、仕事と生活のバランスがとれた状態のこと。

**クリーン** 以前、本の執筆のために120人程の方々に聞き取り調査を行った際、そこに引っ越した理由を聞くと「偶然」と答えた人が多くいました。今の時代、二拠点、三拠点生活をする方も増え、人生の選択が自由で柔軟になっているようです。地方の町村は、やりにくいかもしれませんが、生涯住むという発想より、来年はどこに住むかはわからないというのが、個人が求める移住の現実のような気がします。今の時代は、個人のアイデンティティも多様化しています。私自身もウィーン生まれですが北海道人もあります。いろんなアイデンティティを持った人が、気軽に来れる政策も考えてみてはどうかと思います。

**黒崎** 定住の政策に取り組む自治体には、少し厳しい意見にも思えますが、多様な検討も必要かもしれません。

**林** 関係人口が曖昧な定義であるが故、多様なアクター（主体）が想定できます。

私の移住研究の経験から見てもどうしてもこの地域でなければならないという選定理由は少ないのです。たまたま訪れた時に良い物件があったとか、偶然良い人に出会ったということです。したがって、関係人口の取り組みによって、定住や定着につなげるためには、地域の側も、こういう人が来ると嬉しい、というメッセージを送る必要があります。

流動性の高い社会では、期間限定の関係人口でも地域の良さを知った人は、その後、違う場所からでもその地域を紹介し、スポークスマンとなることもあります。必ずしも定住を求めるものではなく、関係を構築する人や支援者を増やすツールの一つとして関係人口を捉えることでも十分かと思います。

**井出** 皆さんの話から、関係人口を特定の地域に継続的に関わっている人々と理解すると、私の研究分野であるパーマネンシー保障\*<sup>4</sup>と通底するものがあります。



井出智博氏

社会的養護の子どもたちには、地域との関わりを経験したことがない子どもが大勢います。こうした子どもたちが求めているのは次のチャンスです。成長して行く過程で、将来の仕事を体験する機会を与えられることが重要です。地域おけるその様な経験が人の役に立てる、地域の役に立てる、といった感覚を持つ機会に繋がり、その事自体が子どもたちを育てます。成長してどこに住むかは、最終的には個人の判断となりますが、まずは、地域との関係性の継続が重要な要素だと思っています。

### 地域とのコミュニティの関わり

**黒崎** 地方にとって、関係人口や移住者にはいろんな担い手になって欲しいという切実な願いがあります。一方、外から来た人が、地域に住み続けていくためには、様々なコミュニティとの付き合い方など、人間関係を構築していく必要があると思います。

それでは、関係人口と地域コミュニティのあり方についてコメントをいただきたいと思います。今度は、井出先生からお願いします。

**井出** 林先生が、支援団体の役割について述べられた、移住者の意向に寄り添うような姿勢や、伴走型の支援が必要ということに共感しました。社会的養護の子どもたちは、地方では生まれ育った場所で、なかなか進学や就職にたどり着けていません。

神奈川県には、社会的養護の子どもたちと地域の企業をつなぐ取り組みを行っている団体があります。その子どもたちが地域で働くことで、そこに住まいを構えて定住し、地域にとって大きな力になっています。

支援にあたっている方々は仕事に子どもを合わせるのではなく、子どもたちと一緒に新しいコミュニティを作る。子どもたちに合わせた仕事を創り出しています。

地域が子どもたちの成長を支え、彼らの持つ力を十分に発揮するためには、大人同士が繋がることも重要です。帯広や釧路で積み上げた実践は、これからの地

\* 4 パーマネンシー保障は、社会的養護において、養育者や生活環境の継続性、永続性という意味で使われ、子どもに安定的なケアを保障すること

方のモデルになると思っています。

**黒崎** クリーン先生の報告では、様々なアイデアを持っている人にとってチャンスは地方にある。地方は、実験の場とすると良いと提案されましたが、地方ではどのように受け止めているのでしょうか。

**クリーン** 若い人にとって起業のハードルは高いのですが、地方に行くと、安価で空き家が利用できたり、起業資金の助成があったりとチャンスが多いのです。実例をあげると、新十津川



町には、夫婦二人で営むヴィーガン<sup>\*5</sup>のパン屋が開業しています。その背景には、子どもが重度のアレルギーによって食べ物が制限されたことがありましたから、自然環境もメリットの一つでしょう。ヴィーガンは世界的な潮流の一つですから、ヴィーガンの方も安心して食べることができるパン屋は、地方のインバウンド戦略の一つになると思います。

また、町のサポートでは、ソフト面のサポートが実は助成金より重要だと思います。例えば、地方では空き家が増えていますから、それを利用し一人暮らしの方が気軽に集まれる場所を提供するだけでも、友達のネットワークができ、コストも高くなく良い気がします。

**黒崎** 受け入れ側の体制は大切です。林先生の報告でも移住者支援のキーパーソンが重要であると話していましたが、その方がいなくなった後はどうなるのでしょうか。

**林** 岐阜県郡上市の移住支援についての事例報告ではAさんというキーパーソンが移住者と地域住民との仲介役をするなど重要な役割を担っているというお話をしました。



Aさんの役割を引き継ぐのは誰かと聞いたところ、複数の人が分担して働きかけを続けていくのだろうと話していました。カリスマ性を持ったキーパーソンを求めていくというより、地域課題に向き合う「仕組み」を継承していくことが重要で、その仕組みの下で分担を工夫しながらリーダーシップを担っていくということではないでしょうか。

コミュニティに関して、「仲介者」「移住者」「地元住民」「外部者」の視点からお話をいたします。

「仲介者の視点」では、移住者が何を求めているかを把握し、濃密な地域活動を求める移住者には、地域コミュニティが活発な集落など、その人にあった場所を紹介することが重要です。

「移住者の視点」では、定着を考えている人は地域で馴染もうと努力する一方、以前に住んでいた地域と比較して不合理なルールがあると感じることもあります。移住者はむしろ自分の多面性を自覚した上で、地域課題に対し、自分のスキルや人材を自身のネットワークから提供するなどして、地域に貢献していくことも大切です。

「地元住民の視点」では、地域のコミュニティ活動における慣習や活動の必要性を地元住民から移住者に伝えることでトラブルが減ることもあると思います。その際にも他者目線を意識してどうしてこの習慣を続けることが必要なのかを丁寧に説明することが肝要です。

最後に「外部者の視点」では、和良おこし協議会に来る移住希望者や研究者など、外部者を住民が日々目撃することで、閉鎖的なコミュニティが少し開放性を持ち、よそ者や移住者に対するラベリングが弱められます。また、田舎の閉鎖性だったり、地元の論理に合わせるといった感じより、他者に耳を傾ける雰囲気ができたりするという意味においては、外部者がその場所に行くこと自体にも意味があると思っています。

**黒崎** 移住者のバックグラウンドも思いやりながらお付き合いする必要があります。

\* 5 ヴィーガンは、お肉や乳製品や卵、その他の動物性製品を購入したり、食べたりしない人のこと。

**山村** 以前、町のイベントでミニバレーボール大会の事を回覧版で知りましたが、誰のところに行けばよいかわかりませんでした。地域住民にとっては、連絡先は周知の事だったのでしょう。和良おこし協議会のような組織があれば、スムーズにいったと思うところがあります。

**黒崎** 関係人口を意識した細かな気遣いも重要ですね。

**中山** 私も移住者の1人ですが、移住者と地元住民には価値観の差が存在します。馴染もうとする部分と、受け入れられない部分があることで齟齬が生じますが、今回の調査では地域との橋渡し役となる移住コーディネーターが、移住者の悩みなど細かなケアをされている事例が見られました。

地域は、人手不足により、よそ者を大事にしたい気持ちはあっても、どのように関係性を作っていくのか。そうした模索の共通点は偶然の出会いを必然化したいという発想のように思われます。

重要な点は、多様性です。多様性を認め合い、若者、子ども、障がい者であろうとそこに差別はなく、社会の一員として、地域づくりに関わっていく。そうした取り組みの先に、移住が進むことも含めて豊かな地域社会というゴールがあると思います。そのような社会に向けて、コミュニティをどうするかまでは、まだ研究不足で十分な答えはもってはいません。

**黒崎** 具体的な方策は難しいのですが、価値観が多様化している下で、様々な方がアプローチできる柔軟なコミュニティが、今、地方で求められているのかもしれない。

地方からの人口流出が続く下で、関係人口が注目されていますが、本日の議論では、必ずしも移住定住がゴールではないという意見もありました。一方で、都会と地方は相互依存の関係にありますから、地方がなくなってしまうと、大きな問題がもたらされます。

地方に住む人、あるいは地方に関係を持つ人も持続的な関係を持ち続けられる、そんな地方に求められる条件について、お話を伺いたいと思います。

## 地方の移住定住と課題

**山村** 私はスポーツを通じたローカルアイデンティティについて研究していました。2018年に開催した平昌五輪カーリング女子のロコ・ソラーレの活躍によって、北見市の「ふるさと納税」が急増したことがあります。その土地に住んでいなくてもローカルとの関係を作ることができる時代です。



定住について言うと、清里町に自立型の高齢者施設があったことで、私の父親を清里町に呼び寄せました。父親は70代後半で清里町に移住し、地域とのコミュニティを心配していましたが、買い物先で知り合いが出来たり、見かけた際に声をかけられるなど、町の優しさに支えられ楽しく過ごしています。地域に福祉が整っていることも長く住める条件の一つだと感じています。

**林** 移住支援に伴う行政サービスを手厚く受け取ることが、当たり前と認識する移住者、転入者は、さらに条件の良い地域へ移住を繰り返す場合があります。また、北海道や沖縄では観光や余暇の延長として移住する人も少なくなく、定住とはならない場合もあるのではないのでしょうか。住民として長く住んでもらうためには、仲介者や支援団体は、最初の移住相談の段階で、地域のために一緒に何かをする仲間になってほしいといった気持ちを伝える必要があります。また、「人口」への期待がネガティブに作用することもあります。多様な生き方や暮らしを求め移住したにも関わらず、周りからの視線が居心地悪く、子どものいない若い夫婦や独身者が結局、出て行くような状況は避けなければなりません。今のようなどころをある程度改善しないと定住、定着には結びつきにくいと思います。

**井出** 私からは、2人の若者の話をして終わりたいと思います。

里親家庭や施設を転々とした若者が、この町なら暮

らしていききたいと最終的に田舎の施設に行き着き、就職の際、あえてチャレンジするため札幌に行くと言われたことが印象的でした。もう1人の若者は、田舎の施設で暮らし、資格を取るため札幌の大学に進学され、いつかは人との距離感が取れる田舎に戻りたいと語っていました。施設や里親家庭の暮らしで得た児童期の肯定的な体験が、どう生きていくのかの将来展望の見通しにも繋がっています。地域との関係を維持することで、若者たちのメンタルヘルスが保証され循環することにもなります。

今、社会的養護施策では、施設の小規模化と施設機能の地域分散化を進め、原則として家庭的養護（里親、ファミリーホーム）を優先する方向にあります。社会的養護と地域の関わりは、そこに施設があることで把握することができますが、里親家庭では、そこにどんな背景を持った子どもたちがいるのかわかりません。生い立ちに困難を抱えた子どもたちにとっては、クリーン先生の報告にあった、「移住で深まる家族の絆」の景色は縁遠いものなのです。

そういった子どもたちが地域で見えにくくなると、差別や偏見を感じ、そこでは定着しづらいこともあります。

また、社会的養護の当事者活動を行っている、東京より北側の東北、北海道は、当事者の声が、ほとんど拳がらない地域です。自分の生い立ちの苦しさがある子どもたちにとって、今の北海道は生きづらいと思います。そういう子どもたちを包摂できるような地域を作ることでたくさんの若者たちが暮らしたいと思う地域になっていくかと思います。

**クリーン** 競争を強いられている都会の生活で体調を崩してしまったので地方に移住したと聞くことが少なくありません。メンタルヘルスについては、なかなか話しづらい面がありますが、地方に住むことで新しい居場所を提供することができます。

何を目指したいのか良く考えると、地方に住むという選択になる人もいると思います。移住が終身雇用み

たいに思う人もいますが、体験する感じでいいと思っています。

長期にフォローした方で、当初、とりあえずここに住んでいると言われた方で、次に会う時には、帰っていないだろうと思っていた方が、6年経ってもその町で暮らしていました。同じような方は一人だけではありません。

私の印象では、地域にじっくりこない人の方が長期的に残ると面白い現象があります。マイペースな生活や仕事のできる環境を整えることで定住率は上がるかもしれません。

**中山** 今回の研究では、68の市町村を訪れ、地元の方々とたくさんお話ししたことで、これらの地域が私にとって故郷となりました。

豊富町に立ち寄った際、アトピーで悩まれ豊富温泉に通っている方々と出会い、あなたにとって豊富町は何かと聞いた返答は、第二の故郷という回答ではなく“聖地”でした。まずは故郷を増やしてみることが移住への第一歩になると言えるかもしれません。一方、故郷が聖地変わった瞬間に定住という言葉が出てくるかもしれません。今後も研究調査を深めていきたいと思っています。

### 閉会にあたって

**黒崎** 今日は、貴重なお話をたくさんいただきました。移住、定住をテーマとしたセミナーでしたが、関係人口も含め、幅広い取り組みを見ていく必要があると感じました。



黒崎 宏氏

しかし近年では、農業の新規参入者が増えています。なかでも浜中町では、20年ほど前から研修牧場を設立し、新規就農者の育成に努めており、現在では酪農家の1/4が外部からの新規参入者となっています。最近では町外から就農した人がリタイヤし、その農場が

次の新規参入者に継承されるという流れも出てきています。

北海道でも農家に生まれた子どもは、就学のために地元を離れる時期があっても生涯その地にいる、定住者だと思っていました。これからは、北海道の農村地帯でも、住み方が変わり、外から来た人たちが新しい価値観で地域を盛り上げていく可能性があるのかもしれない。

酪農は多額の投資を要する事業ですが、浜中町農協では一生懸命、新規参入の方のケアを行い、様々な価値観の人たちの目的達成に向けて寄り添い、細かな対応をされています。このような体制は、地域にとっても必要かもしれません。

また、多様な価値観を受け止められる地域として、地域がみんなで考えながら進んでいければとも思いました。

人口減少が進む過疎地は、日々の生活を支える地域交通やスーパーなどが無くなったり、様々な課題が散在しています。こうした課題を含めて、都会や地元に住んでいる人にも課題を共有してもらい、一緒に地域を作っていけるように、これからも考えていきたいと思っています。

本日のセミナーで、貴重なお話をいただいた5名の登壇者に改めて感謝を申し上げます。

#### 《パネリスト》

(順不同)

中山 健一郎 (なかやま けんいちろう)  
札幌大学地域共創学群 教授

クリーン スザンネ  
北海道大学現代日本学プログラム 准教授

井出 智博 (いで ともひろ)  
北海道大学大学院教育学研究院 准教授

林 琢也 (はやし たくや)  
北海道大学大学院文学研究院 准教授

山村 洋子 (やまむら ようこ)  
北海道大学大学院教育学院身体教育論講座 博士後期課程

黒崎 宏 (くろさき ひろし)  
(一財)北海道開発協会開発調査総合研究所 所長



#### 【北海道における移住・定住に向けた取組み】目次

(令和5年2月発行)

(執筆者)

##### ■北海道における移住・定住に向けた取組み

- 関係人口創出は移住定住に結び付くか —
- ・中山 健一郎 札幌大学地域共創学群 教授

##### ■若者のワークライフバランスと都市・田園生活

- ・Susanne Klien 北海道大学現代日本学プログラム 准教授

##### ■地方の里親家庭や児童養護施設で育った若者の定着条件

- ・井出 智博 北海道大学大学院教育学研究院 准教授

##### ■農村への移住・定住に果たす仲介者・支援団体の役割

- 岐阜県郡上市「和良おこし協議会」と移住者の関係に注目して —
- ・林 琢也 北海道大学大学院文学研究院 准教授

##### ■清里町における移住者と自然体験型スポーツに関する一考察

- ・山村 洋子 北海道大学大学院教育学院身体教育論講座 博士後期課程

※『北海道における移住・定住に向けた取組み』の電子版は、下記のアドレスより閲覧いただけます。

[https://www.hkk.or.jp/kenkyusho/file/report\\_2022-8.pdf](https://www.hkk.or.jp/kenkyusho/file/report_2022-8.pdf)  
(1,721 KB)

※ 冊子の配布を希望される方は、下記までご連絡ください。

なお、数に限りがございます。予めご了承ください。

一般財団法人北海道開発協会 開発調査総合研究所  
TEL : 011-709-5213 FAX : 011-709-5225  
mail : kenkyujo@hkk.or.jp